

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	14,400	14,400	みえ防災・減災センターにおいて、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	12,925	12,895	地域における避難所運営マニュアル作成指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した取組を促進するとともに、地域防災の重要な担い手である自主防災組織活動の活性化を支援することで、地域防災力の向上を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	地域防災課題解決プロジェクト事業費	2,000	2,000	県内外で頻発する災害におけるさまざまな課題をふまえるとともに、南海トラフ地震も想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、みえ防災・減災センターが主体となり、センターに職員を派遣した市町におけるワークショップ等での実践・検証をふまえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業費	4,504	4,504	伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催する。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行う。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	12,246	12,223	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	38,733	38,733	伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	144,438	4,438	震度情報システムについて、県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図るため、より信頼性の高い設備に更新する等の再構築を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	災害対応力強化事業費	39,068	17,836	局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、市町の受援計画やタイムラインの作成を支援することなどにより災害対応力を強化する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	37,977	37,977	県民にわかりやすい情報の提供を行うとともに、災害対策本部活動を効率的に支援できるよう、適切な保守運用を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	広域防災拠点維持管理費	6,488	4,739	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	被災者生活再建支援基金出資金	601,455	455	都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	14,986	14,720	南海トラフ地震をはじめとする海溝型地震および活断層による直下型地震の発生に備え、県民に対し防災啓発車を活用した啓発活動や県民意識調査を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	76,119	76,119	平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進する。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援する。	防災・減災対策を進める体制づくり

平成31年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	地震対策費	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費	4,184	2,794	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を進める。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	80,129	24,251	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士で通信が利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	146,494	0	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	765,900	900	防災通信ネットワークについて、救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における市町や防災関係機関との通信を確保するため、より信頼性の高い設備に更新する等の再整備を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	372,485	2,523	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県の消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	416	416	有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、市町を対象とする国民保護訓練に関する研修会を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	7,230	7,230	県内の消防体制の強化を支援するとともに、県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の活動を支援することにより、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組む。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	36,399	▲ 8,667	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関との連携により、火災および危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	7,861	7,861	県内の消防職員、団員およびその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	58,461	58,461	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	72,665	72,470	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	18,779	▲ 15,331	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査によって安全を確保する。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	810	▲ 1,979	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	1,472	▲ 7,656	電気工事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	災害救助事業費	災害救助事業費	24,444	23,736	災害救助法の適用など災害救助法に基づく救助を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,408	9,408	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団等の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	地域医療提供体制の確保

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	3,486	3,486	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,258	1,258	危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	給与費	人件費	583,766	579,196	防災対策部職員の人件費	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	126	126	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他